



答弁中の中嶋町長

貧困の連鎖を断ち切るために

所得基準を維持、継続的に援助

問 格差社会のなか、子どもの貧困対策が国の施策として取り組まれています。

日本の子どもの貧困率は先進国の中でも高率となつていますが、須恵町の数値はそれよりも高いようです。子どもの貧困は親の生活困窮の結果で、その要因は社会経済の動向によるものが大きいでしょう。故に一概に自治

体へその責を求めることはできません。しかし、町民にとって一番身近に相談できるのが、須恵町の各部署だろうと思います。親から子への貧困の世代間連鎖が断ち切られるよう望むものです。そこで、須恵町の子どもの貧困に関する指標と現在の施策についてお伺いします。

答 安河内教育長



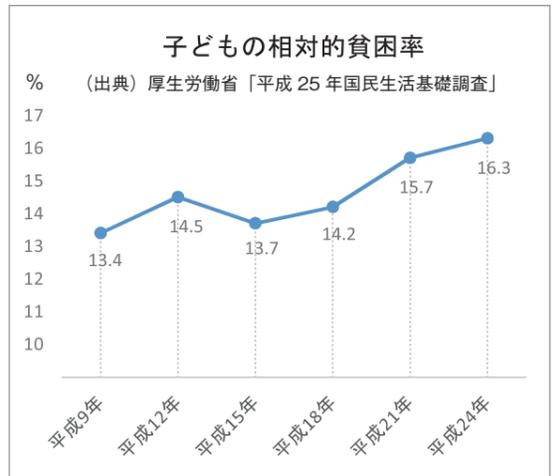
田ノ上 真 議員

子どもの貧困に対する教育委員会への施策として、要保護・要保護者に対する経済支援があり、対象児童数は全児童生徒の19・3%です。これらの家庭には、学校教育法に基づく「須恵町立学校児童・生徒就学援助規則」によ

り必要な援助を行っています。市町村によっては、所得基準を引き下げ、就学援助を縮小する自治体もありますが、本町では、所得基準を維持し継続的に援助しています。また、平成19年度から、須恵町要保護児童対策地域協議会を毎月開催し、情報交換や各家庭への支援策を具体的に検討し、個別の家庭訪問等を繰り返しながら取り組んでいます。

答 中嶋町長

本町では、教育については格差なく救済しようという考えを持っています。義務教育の間は、経済的な問題ではなく、子どもの教育の機会平等を基本にしていきたいと考えています。



相対的貧困率

経済協力開発機構(OECD)の基準を用い、世帯収入から、子どもを含む国民一人あたりの所得を仮に計算し、真ん中の人の半分(貧困線)に満たない人の割合。子どもの貧困率は、18歳未満で、この貧困線を下回る人の割合。

体力向上の取り組みは

年齢に応じ対応

問

須恵町教育振興基本計画の今後5年間に総合的に取り組むべき施策の中で「小中学校では、体力アッププランをもとに、児童・生徒の体力向上を目指す」とあります。毎年行っている新体力テスト(96項目)においては、昨年引き続き全国平均を下回る項目が多かったと聞いています。テスト結果と課題、学

校などの取り組み状況、今後の取り組みなどについてお聞きします。また、運動能力の向上に効果が著しいとされているコーディネーション運動を幼児・小中学校に取り入れることを提案します。教育長のお考えはいかがですか。

答 安河内教育長

本町の体力テストの結果は、小学校男子では、体力テストの合計点が全国平均をわずかに上回っていますが、運動能力に係る項目をみると、下回るものが多くあります。小学校女子では、体力テスト合計点が全国平均を下回り、持久力が課題となっております。

中学校でも、男女ともに全国平均を下回り、小学校同様に持久力に課題があります。この結果を踏まえ、各小中学校で課題に応じて体力向上プランを立て、体力づくりと運動能力向上に向けた取り組みを行っています。また、コーディネーショントレーニングは、本町でも数年前から部分的に取り入れており、幼児教育においては、専門のトレーナーによる運動教室を各幼稚園・保育所で月2回(年間24回)程度実施しています。小学校・中学校ともに、運動に結び付けていく準備運動の段階で取り入れています。中学校では、各部位の筋力や体力強化という観点から、筋力トレーニングと複合的に取り入れています。



今村 桂子 議員



準備運動の様子(中学校)



準備運動の様子(小学校)